

貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	649,561,377	流 動 負 債	533,369,363
現金及び預金	167,857,616	1年内固定負債	87,092,000
受取手形	26,691,443	買掛金	52,972,827
売掛金	225,880,977	短期借入金	40,000,000
未収入金	44,268,834	未払金	28,749,901
製品	119,372,030	未払費用	60,232,253
貯蔵品	47,706,887	預り金	5,109,037
関係会社短期債権	15,108,514	納税引当金	182,500
その他流動資産	5,563,076	関係会社短期債務	259,030,845
貸倒引当金	△ 2,888,000		
固 定 資 産	1,412,577,080	固 定 負 債	901,672,000
有形固定資産	1,249,878,505	長期借入金	697,388,000
営業設備	1,169,630,292	その他固定負債	204,284,000
簡易ガス設備	80,248,213		
建設仮勘定	0	負 債 合 計	1,435,041,363
		純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	135,724,372	株 主 資 本	627,097,094
		資 本 金	20,000,000
投資その他の資産	26,974,203	利 益 剰 余 金	607,097,094
投資有価証券	780,000	利益準備金	5,000,000
関係会社投資	1,900,000	その他利益剰余金	602,097,094
長期前払費用	23,174,203	別途積立金	611,000,000
その他投資	1,120,000	繰越利益剰余金	△ 8,902,906
		純 資 産 合 計	627,097,094
資 産 合 計	2,062,138,457	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,062,138,457

個別注記表

(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産(製品・貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率より計上しております。

(4) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益

当期純利益は △8,936,268 円であります。